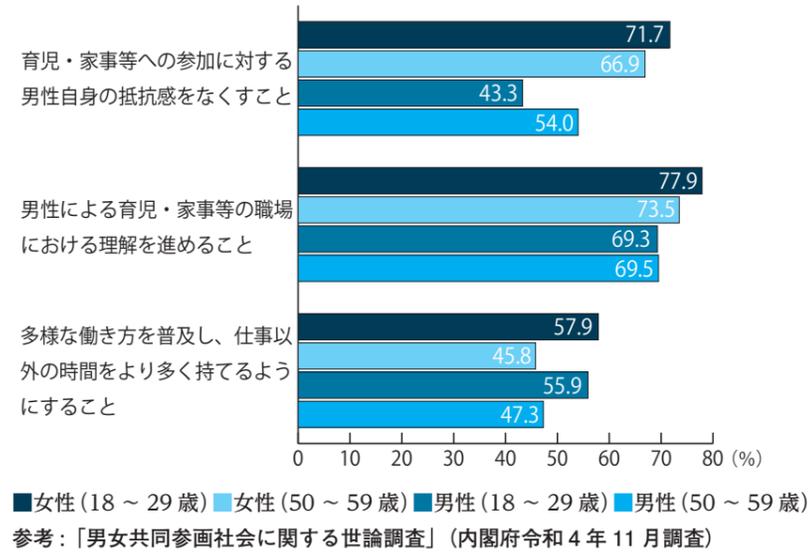


男性が家事・育児などに参加するため必要なこととは？

【男性が家事・育児等に積極的に参加するために必要なこと】



「育児・家事等への参加に対する男性自身の抵抗感をなくすこと、の割合は、男性より女性の方が高くなっています。

「男性による育児・家事等の職場における理解を進めること、は性別・年代にかかわらず、いずれも約7割が必要と考えていますが「多様な働き方を普及し、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること、では、男女ともに年代が低いほど割合が高い傾向にあります。

今後男性が家事・育児などに参加していくには、職場や周囲の理解を進めることや、長時間労働の是正、多様な柔軟な働き方の推進など、職場での取り組みを進めていくことが必要です。

未来を担う若い世代が理想とする生き方や働き方の変化に気づき、制度や慣行を今の時代に合ったものに変えていきながら、すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる「令和モデル」の実現を目指しましょう！



手話通訳あり

参加無料

2024 男女共同参画市民フォーラム in いわみざわ

性別役割にとらわれない、家族の形について見つめ直そう！



日時 6月29日(土) 午後1時30分～3時30分
 場所 自治体ネットワークセンター(有明町南1)
 講演 心地いい家族のカタチ～きっと毎日が楽しくなる～
 講師 山田亮さん(家事ジャーナリスト)
 定員 70人(申込順)
 託児 無料(1歳以上の未就学児)
 申込方法 6月3日(月)から26日(水)までに、氏名(ふりがな)、電話番号、市内・外の居住の別、託児の有無(有の場合は、こどもの氏名(ふりがな)、年齢、性別)、配慮の必要の有無(車椅子・手話通訳など)を、電話、ファックス、Eメールまたは市ホームページのフォームで
 申込先 いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議事務局(市民連携室男女共同参画担当)
 ☎ 35-4271 FAX 23-9977
 Eメール danjo@city.iwamizawa.lg.jp



同時開催
 第9回 男女共同参画
 川柳コンテスト表彰式

男女共同参画に関する書籍を展示します！

ワークライフバランスやLGBTなど男女共同参画に関する書籍を展示します。ぜひ足を運んでください！

期間 6月4日(火)～30日(日)
 場所 市立図書館(春日町2)



昨年の展示風景

毎年6月23日から29日まで「男女共同参画週間、だれもがどれも選べる社会に」

(令和6年度 男女共同参画週間キャッチフレーズ)

性別にかかわらず、職場で、地域で、家庭でそれぞれの個性と能力を発揮できる「男女共同参画社会」を実現するためには、皆さん一人一人の取り組みが必要です。

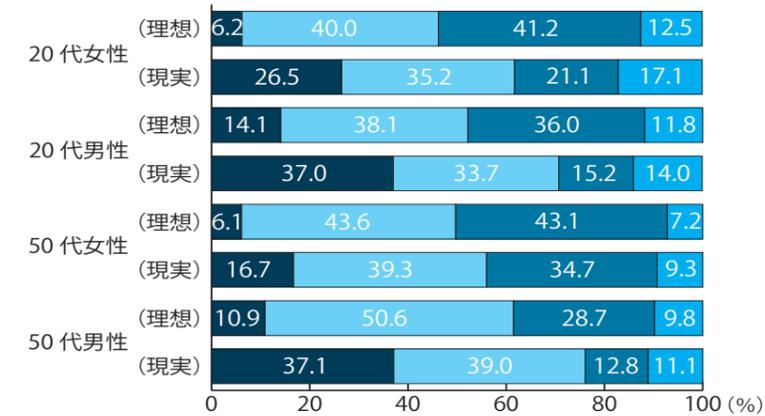
今月号では「男女共同参画週間、にちなみ、仕事やプライベート、家庭生活に着目し「だれもがどれも選べる社会に、なるよう考えてみましょう。」
 問合せ 市民連携室男女共同参画担当 ☎ 35-4271



仕事とプライベート・家庭生活のバランスの理想と現実とは？

【有職者における仕事とプライベート・家庭生活のバランス 理想と現実】

※内閣府の調査結果で合計が100パーセントにならないものがあります。



■仕事に専念+仕事を優先
 ■仕事とプライベート・家庭生活を両立
 ■プライベート・家庭生活を優先+プライベート・家庭生活に専念
 ■考えたことがないわからない

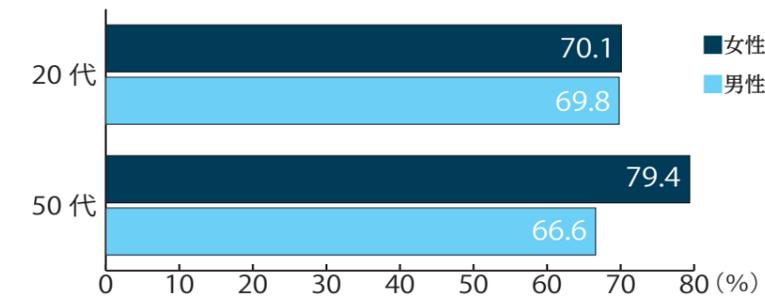
参考：「令和4年度新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)

職業観や家庭観が変化し、共働き世帯や単身世帯が増え、女性の働き方や男性の家事・育児などの参加についても変わりつつあります。内閣府男女共同参画局の調査では、男女ともに「仕事とプライベート・家庭生活を両立、が理想とした回答が4から5割を占めています。

しかし、現実には仕事に専念し、仕事を優先する割合が高くなっており、特に男性でその傾向が見られます。



【家事・育児等への考え方(自分が率先してすべきことである)】



参考：「令和4年度新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)

家事・育児などへの考え方を見ると「自分が率先してすべきことである」と回答した割合は年代が低いほど男女の差が小さく、20歳代ではほとんど差が見られません。

子どもがいる世帯では、女性は家事・育児時間を減らしたい、男性は仕事時間を減らし、家事・育児時間を増やしたいと思う傾向にあり、特に若い世代でその傾向が強くなっているようです。

女性に家事・育児などの負担が集中していることや男性の長時間労働の慣行が、女性の社会での活躍の遅れや男女間の賃金格差、男性の長時間労働、家事・育児などへの参加にも影響を与えていると考えられます。

